

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社鳥取銀行
【英訳名】	THE TOTTORI BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 宮 崎 正 彦
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地
【電話番号】	鳥取 (0857)22 - 8181
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括部長 山 上 恵 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目2番12号 神田司町ビル5階 株式会社鳥取銀行 東京事務所
【電話番号】	東京 (03)5295 - 8111
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 前 田 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第 3 四半期 連結累計期間	平成25年度 第 3 四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	14,957	14,059	18,919
経常利益	百万円	1,136	2,111	1,955
四半期純利益	百万円	552	1,336	
当期純利益	百万円			993
四半期包括利益	百万円	1,979	2,098	
包括利益	百万円			7,952
純資産額	百万円	36,166	43,764	42,138
総資産額	百万円	924,347	926,290	932,833
1株当たり四半期純利益金額	円	5.85	14.16	
1株当たり当期純利益金額	円			10.52
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.9	4.7	4.5

		平成24年度 第 3 四半期 連結会計期間	平成25年度 第 3 四半期 連結会計期間
		(自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	0.50	7.24

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成25年度第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益と役務取引等収益の増加に加え、株式等売却益等によるその他経常収益も増加しましたが、前年の貸出債権売却益の剥落等によりその他業務収益が減少したことなどから、前年同期比8億98百万円減少の140億59百万円となりました。また、経常費用は、前年のシステム移行関連費用の反動減などから営業経費が減少したほか、有価証券評価の改善に伴い株式関連費用等のその他経常費用も減少したことなどから、同18億74百万円減少の119億47百万円となりました。以上の結果、経常利益は同9億75百万円増加の21億11百万円、四半期純利益は同7億84百万円増加の13億36百万円となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、公金預金等の減少により前連結会計年度末比134億円減少の8,526億円となりました。貸出金は、個人向け貸出及び公共向け貸出を中心に同128億円増加の6,558億円となりました。有価証券は、国債や株式等が減少した一方で地方債や社債が増加した結果、同88億円増加の1,971億円となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (銀行業)

経常収益は、前年同期比9億2百万円減少の138億20百万円、セグメント利益(経常利益)は、同9億78百万円増加の21億円となりました。

#### (カード事業)

経常利益は、前年同期比3百万円増加の2億66百万円、セグメント利益(経常利益)は、同4百万円減少の10百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当行グループは海外拠点を有しないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第3四半期連結累計期間における国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比5億59百万円の増加、役務取引等収支は同43百万円の増加、その他業務収支は同23億81百万円の減少となりました。

国際業務部門におきましては、資金運用収支は前年同期比1億11百万円の増加、役務取引等収支は同2百万円の減少、その他業務収支は同13百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	8,209	24		8,233
	当第3四半期連結累計期間	8,768	135		8,903
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	9,339	54	27	9,366
	当第3四半期連結累計期間	9,722	157	20	9,858
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,129	30	27	1,132
	当第3四半期連結累計期間	953	21	20	954
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	893	15		908
	当第3四半期連結累計期間	936	13		949
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,871	23		1,894
	当第3四半期連結累計期間	1,938	21		1,959
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	977	8		985
	当第3四半期連結累計期間	1,001	8		1,010
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,358	25		2,383
	当第3四半期連結累計期間	23	38		14
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,137	25		3,162
	当第3四半期連結累計期間	245	38		284
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	778			778
	当第3四半期連結累計期間	269			269

(注) 1 国内業務部門は国内店及び国内子会社の円貨建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比67百万円の増加、役務取引等費用は同24百万円の増加となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同期比2百万円の減少、役務取引等費用はほぼ前年同期並みに推移しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,871	23		1,894
	当第3四半期連結累計期間	1,938	21		1,959
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	338			338
	当第3四半期連結累計期間	347			347
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	465	22		488
	当第3四半期連結累計期間	458	20		479
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	160			160
	当第3四半期連結累計期間	279			279
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	218			218
	当第3四半期連結累計期間	201			201
うち保護預り業務	前第3四半期連結累計期間	13			13
	当第3四半期連結累計期間	13			13
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	43	0		43
	当第3四半期連結累計期間	37	0		38
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	977	8		985
	当第3四半期連結累計期間	1,001	8		1,010
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	122	8		130
	当第3四半期連結累計期間	120	8		129

- (注) 1 当行グループ(当社及び連結子会社、持分法適用会社)は、海外拠点等を有しないため、国内・海外別にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。
- 2 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
- 3 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	861,882	833		862,715
	当第3四半期連結会計期間	852,093	516		852,609
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	330,205			330,205
	当第3四半期連結会計期間	358,849			358,849
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	528,775			528,775
	当第3四半期連結会計期間	490,919			490,919
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,900	833		3,733
	当第3四半期連結会計期間	2,324	516		2,840
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	861,882	833		862,715
	当第3四半期連結会計期間	852,093	516		852,609

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
3 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。  
4 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

## 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	616,935	100.00	655,816	100.00
製造業	60,268	9.77	54,791	8.35
農業, 林業	944	0.15	951	0.15
漁業	289	0.05	304	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	188	0.03	217	0.03
建設業	20,993	3.40	20,446	3.12
電気・ガス・熱供給・水道業	12,083	1.96	12,731	1.94
情報通信業	3,415	0.55	2,305	0.35
運輸業, 郵便業	9,123	1.48	8,755	1.34
卸売業, 小売業	55,958	9.07	56,074	8.55
金融業, 保険業	31,950	5.18	38,416	5.86
不動産業, 物品賃貸業	102,055	16.54	104,585	15.95
その他サービス業	54,177	8.78	56,607	8.63
地方公共団体	119,357	19.35	148,174	22.59
その他	146,124	23.69	151,448	23.09
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	616,935		655,816	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内（連結）子会社であります。

2 当行及び子会社は海外に拠点等を有しないため、「海外」は該当ありません。

## (2) 対処すべき課題

当四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たな課題の発生はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,800,000
第一種優先株式	20,000,000
第二種優先株式	20,000,000
計	320,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,199,386	96,199,386	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,199,386	96,199,386		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		96,199		9,061		6,452

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,824,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,500,000	93,500	
単元未満株式	普通株式 875,386		自己株式568株含む
発行済株式総数	96,199,386		
総株主の議決権		93,500	

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町 171番地	1,824,000		1,824,000	1.89
計		1,824,000		1,824,000	1.89

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	68,045	41,509
買入金銭債権	33	-
商品有価証券	-	0
有価証券	<sup>2</sup> 188,260	<sup>2</sup> 197,148
貸出金	<sup>1</sup> 642,961	<sup>1</sup> 655,816
外国為替	579	491
劣後受益権	10,584	10,372
その他資産	4,750	4,782
有形固定資産	11,121	11,064
無形固定資産	3,287	2,760
繰延税金資産	4,093	3,670
支払承諾見返	4,266	4,324
貸倒引当金	5,137	5,637
投資損失引当金	14	12
資産の部合計	932,833	926,290
負債の部		
預金	866,015	852,609
コールマネー及び売渡手形	63	63
借入金	5,269	9,978
外国為替	1	2
社債	5,000	5,000
その他負債	6,933	7,622
賞与引当金	453	227
退職給付引当金	1,744	1,726
その他の引当金	207	233
再評価に係る繰延税金負債	738	736
支払承諾	4,266	4,324
負債の部合計	890,694	882,525
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,445	25,297
自己株式	510	511
株主資本合計	39,449	40,299
その他有価証券評価差額金	1,656	2,417
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	950	963
その他の包括利益累計額合計	2,606	3,380
少数株主持分	81	83
純資産の部合計	42,138	43,764
負債及び純資産の部合計	932,833	926,290

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	14,957	14,059
資金運用収益	9,366	9,858
(うち貸出金利息)	8,159	8,053
(うち有価証券利息配当金)	1,048	1,653
役務取引等収益	1,894	1,959
その他業務収益	3,162	284
その他経常収益	<sup>1</sup> 534	<sup>1</sup> 1,956
経常費用	13,821	11,947
資金調達費用	1,132	954
(うち預金利息)	731	628
役務取引等費用	985	1,010
その他業務費用	778	269
営業経費	9,161	8,653
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,762	<sup>2</sup> 1,059
経常利益	1,136	2,111
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	252	30
固定資産処分損	32	16
その他の特別損失	<sup>3</sup> 220	<sup>3</sup> 13
税金等調整前四半期純利益	884	2,082
法人税、住民税及び事業税	330	743
法人税等合計	330	743
少数株主損益調整前四半期純利益	553	1,338
少数株主利益	1	1
四半期純利益	552	1,336

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	553	1,338
その他の包括利益	1,425	760
その他有価証券評価差額金	1,425	754
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
四半期包括利益	1,979	2,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,978	2,096
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	593百万円	590百万円
延滞債権額	14,234百万円	13,465百万円
3 ヶ月以上延滞債権額	72百万円	64百万円
貸出条件緩和債権額	1,881百万円	2,586百万円
合計額	16,782百万円	16,707百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	9,127百万円	9,435百万円



## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
償却債権取立益	191百万円	91百万円
株式等売却益	143百万円	1,619百万円

## 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸出金償却	53百万円	70百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円	690百万円
株式等償却	1,595百万円	2百万円
株式等売却損	百万円	167百万円

## 3 その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減損損失	26百万円	13百万円
システム移行に伴う精算金	193百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	947百万円	1,005百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	235	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	235	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,701	256	14,957		14,957
(2) セグメント間の内部経常収益	21	6	28	28	
計	14,722	263	14,985	28	14,957
セグメント利益	1,122	14	1,136	0	1,136

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,800	258	14,059		14,059
(2) セグメント間の内部経常収益	20	7	27	27	
計	13,820	266	14,086	27	14,059
セグメント利益	2,100	10	2,111	0	2,111

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して変動がないため、記載を省略しております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	5.85	14.16
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	552	1,336
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	552	1,336
普通株式の期中平均株式数	千株	94,383	94,373

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成25年11月11日開催の取締役会において、第150期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	235百万円
--------	--------

1株当たりの中間配当金	2円50銭
-------------	-------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日
-------------------	------------

(注) 平成25年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 5 日

株式会社鳥取銀行  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 茂 善  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 雅 也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥取銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥取銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。